

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ダブル・スコープ株式会社

【英訳名】 W-SCOPE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 元根

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	1,031,462	1,986,212	2,717,479
経常利益又は経常損失()	(千円)	210,713	72,468	119,974
四半期(当期)純利益金額又は四 半期純損失金額()	(千円)	183,032	140,779	137,480
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	214,098	179,617	1,501,034
純資産額	(千円)	8,580,750	10,069,804	9,878,936
総資産額	(千円)	10,296,387	11,954,179	11,758,822
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	12.91	9.93	9.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		9.81	
自己資本比率	(%)	83.2	84.0	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,583	351,764	640,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	407,024	573,583	1,313,382
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,616		201,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,492,277	2,934,649	3,186,005

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.55	9.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、子会社設立に伴い、W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co., Limitedを連結の範囲に加えております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、日本及び米国では回復傾向が継続、欧州でも回復基調に入ったものの、ウクライナ情勢の影響が懸念されるなど全体としてみると安定感のない状況でした。また、中国経済においては、緩やかな成長に留まりました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、セパレータ市場全体では需要の拡大が続いております。これは民生用機器用途においては、リチウムイオンバッテリーの容量拡大等によるリチウムイオンバッテリー材料の市場拡大が寄与しております。また、EV（電気自動車）などの輸送用機器においてはHEV等の新規市場投入により、リチウムイオンバッテリーの市場活性化がセパレータの今後の需要見通しにも寄与するものと分析しております。これらの要因により過去軟調に推移してきた需給は、現在改善の方向に向かっていると予想しております。

当第2四半期連結累計期間は、当社グループの売上の71.0%を占める中国市場で繁忙期に入る事もあり、積極的な販売活動を行うと同時に顧客基盤の拡充に努めて参りました。また、本年4月より量産出荷を開始したLGグループの売上高は当第2四半期連結累計期間で10.9%を占めるに至りました。また、米国市場では既存顧客向けの売上が安定的に推移し、連結売上高に対し12.4%の構成比となりました。米国市場は主に、輸送用機器用途に関連したものと推計しております。日本の顧客向けには本年3月から民生用途に量産出荷を開始しておりますが、本格的な展開は第3四半期以降になるものと予想しております。

平均為替レートにつきましては、当第2四半期連結累計期間の対米ドルが前年同期比で約7.09円円安の102.49円、対1,000韓国ウォンでは前年同期比で約11.1円円安の97.6円となりました。

このような環境のもと、売上高は1,986,212千円と(前年同四半期比92.6%増)となりました。また、営業利益は86,369千円(前年同四半期は営業損失291,407千円)、税金等調整前四半期純利益は72,468千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失210,713千円)、四半期純利益は140,779千円(前年同四半期は四半期純損失183,032千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては11,954,179千円となり、前連結会計年度末に比べ195,357千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては5,303,467千円となり、前連結会計年度末に比べ121,209千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少251,355千円、受取手形及び売掛金の増加256,664千円、商品及び製品の減少130,903千円によるものであります。固定資産につきましては6,650,712千円となり、前連結会計年度末に比べ316,567千円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の減少139,826千円、建設仮勘定の増加392,609千円、繰延税金資産の増加83,911千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては1,884,375千円となり、前連結会計年度末に比べ4,489千円の増加となりました。流動負債につきましては1,764,113千円となり、前連結会計年度末に比べ19,820千円の減少となりました。固定負債につきましては120,261千円となり、前連結会計年度末に比べ24,310千円の増加となりました。これは主として、退職給付引当金の増加21,817千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては10,069,804千円となり、前連結会計年度末に比べ190,867千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上140,779千円、為替換算調整勘定の増加38,838千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ251,355千円減少し、2,934,649千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、351,764千円の収入(前年同四半期は100,583千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益72,468千円、減価償却費346,867千円、たな卸資産の減少額113,697千円があった一方で、売上債権の増加額254,536千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、573,583千円の支出(前年同四半期は407,024千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出572,766千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、該当ございませんでした。(前年同四半期は184,616千円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81,776千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,171,600	14,171,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準の株式でありま す。 1単元の株式数は100株と なっております。
計	14,171,600	14,171,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		14,171,600		4,119,445		4,065,445

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
崔 元根 (Choi Wonkun) (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CHUNGBUK, KOREA (東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエア)	2,133,500	15.06
TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番1号 新横浜SRビル	2,010,000	14.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	759,700	5.36
CBHK - KOREA SECURITIES DEPOSITRY-SUMSUNG (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	715,500	5.05
TNP SC ASIA 第1号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区恵比寿西一丁目3番10号ファイブアネックスビル5F	713,400	5.03
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	600,000	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	508,600	3.59
J a p a n - U p ・ ベータ投資事業有限責任組合	東京都渋谷区恵比寿西1丁目3番10号	498,700	3.52
金 延龍 (Kim Jungyong) (常任代理人 リーディング証券株式会社)	SEOUL, KOREA (東京都中央区新川一丁目8番8号アクロス新川ビル5階)	472,900	3.34
SVIC No. 15 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P. (常任代理人 リーディング証券株式会社)	1320-10 SEOCHO 2-DONG, SEOCHO-GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区新川一丁目8番8号アクロス新川ビル5階)	334,500	2.36
計		8,746,800	61.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,170,500	141,705	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,171,600		
総株主の議決権		141,705	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,005	3,434,649
受取手形及び売掛金	591,488	848,153
商品及び製品	943,151	812,247
原材料及び貯蔵品	122,344	142,109
その他	81,687	66,307
流動資産合計	5,424,677	5,303,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,227,120	1,234,767
減価償却累計額	234,973	260,498
建物及び構築物(純額)	992,146	974,268
機械装置及び運搬具	6,521,928	6,709,271
減価償却累計額	2,271,874	2,599,044
機械装置及び運搬具(純額)	4,250,053	4,110,226
建設仮勘定	934,715	1,327,325
その他	127,732	137,984
減価償却累計額	81,139	91,320
その他(純額)	46,592	46,663
有形固定資産合計	6,223,508	6,458,484
無形固定資産		
その他	21,093	18,749
無形固定資産合計	21,093	18,749
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,865	156,777
その他	16,677	16,701
投資その他の資産合計	89,542	173,478
固定資産合計	6,334,145	6,650,712
資産合計	11,758,822	11,954,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,392	36,121
短期借入金	1,400,000	1,400,000
未払法人税等	9,987	15,071
繰延税金負債	9,171	12,806
その他	346,383	300,114
流動負債合計	1,783,934	1,764,113
固定負債		
退職給付引当金	26,024	47,841
繰延税金負債	131	127
その他	69,795	72,293
固定負債合計	95,951	120,261
負債合計	1,879,885	1,884,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	29,495	111,283
株主資本合計	8,155,394	8,296,173

その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,701,042	1,739,880
その他の包括利益累計額合計	1,701,042	1,739,880
新株予約権	22,500	33,750
純資産合計	9,878,936	10,069,804
負債純資産合計	11,758,822	11,954,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,031,462	1,986,212
売上原価	949,979	1,527,879
売上総利益	81,482	458,332
販売費及び一般管理費	1 372,889	1 371,962
営業利益又は営業損失()	291,407	86,369
営業外収益		
受取利息	551	210
為替差益	35,877	-
作業くず売却益	18,798	26,413
その他	35,659	2,779
営業外収益合計	90,887	29,402
営業外費用		
支払利息	9,030	4,664
為替差損	-	38,480
その他	1,163	159
営業外費用合計	10,194	43,304
経常利益又は経常損失()	210,713	72,468
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	210,713	72,468
法人税等	27,681	68,311
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	183,032	140,779
四半期純利益又は四半期純損失()	183,032	140,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	183,032	140,779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	397,131	38,838
その他の包括利益合計	397,131	38,838
四半期包括利益	214,098	179,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,098	179,617
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	210,713	72,468
減価償却費	282,147	346,867
受取利息及び受取配当金	551	210
支払利息	9,030	4,664
為替差損益(は益)	164	26,323
売上債権の増減額(は増加)	179,564	254,536
たな卸資産の増減額(は増加)	92,299	113,697
仕入債務の増減額(は減少)	21,848	17,214
株式報酬費用	11,250	11,250
未払金の増減額(は減少)	672	14,467
その他	98,984	36,128
小計	125,237	359,400
利息及び配当金の受取額	551	210
利息の支払額	5,358	4,292
法人税等の支払額	19,846	3,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,583	351,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	404,964	572,766
その他	2,060	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,024	573,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入金の返済による支出	584,416	-
その他	200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,616	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,207	29,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467,850	251,355
現金及び現金同等物の期首残高	3,960,127	3,186,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,492,277	1 2,934,649

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、子会社設立に伴い、W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co.,.Limitedを連結の範囲に加えております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 . 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	54,074 千円	55,867 千円
給与手当	56,709 "	60,093 "
退職給付引当金繰入額	4,685 "	2,066 "
支払手数料	53,559 "	51,243 "
支払報酬	37,015 "	36,680 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	3,492,277千円	3,434,649千円
預入期間が3か月を超える定期預金		500,000千円
現金及び現金同等物	3,492,277千円	2,934,649千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益額 又は1株当たり四半期純損失金額()	12円91銭	9円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	183,032	140,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	183,032	140,779
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,600	14,171,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		9円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		165,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。